スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

栃木県佐野市

自 治 体 名 ： 栃木県佐野市
担 当 課 名 ： 教育委員会教育総務課
電 話 番 号 ： 0283-20-3106

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	356.04㎢
人口 令和7年4月1日現在	112,515人
公立中学校数	8校 ※義務教育学校 2校を含む
公立中学校生徒数 令和7年5月1日現在	2,571人
部活動数 （運動部活動のみ）	83部活
地域クラブ活動数	66クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

本市には令和7年度現在、市立学校が24校（小学校16校、中学校6校、義務教育学校2校）ある。児童生徒数が減少していることから、市の適正規模・適正配置計画により、これまで、学校の統合を進め義務教育学校を設置してきた。令和7年度の中学校・義務教育学校後期課程の生徒数は、2,571人（令和7年5月1日現在）である。一方、令和7年度の小学校・義務教育学校の1年生から3年生までの人数は、2,422人であることから、今後ますます生徒数の減少が見込まれる。

令和7年度の休日に活動している部活動数は運動部84部、文化部7部の合計91部活動となっている。運動部活動の団体競技では、部員不足のため十分に練習を行うことができない学校もあり、部活動の取組に苦慮している。地域移行に関しては、《佐野モデル》の計画どおり市内全8校の部活動地域移行（月の休日の半分程度）を進めている。また、休日及び平日の部活動地域移行にむけた取組を推進するため、部活動地域移行推進協議会を開催し、新しい計画「（仮称）部活動地域展開推進計画《佐野モデルⅡ》（計画期間令和8～13年度）」を策定予定である。

なお、運営団体は、令和3年度の取組当初から総合型地域スポーツクラブである「特定非営利活動法人たぬまアスレチッククラブ」が担っている。

小学校の児童数（人）　令和7年5月1日現在

学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
人数	783	807	832	836	843	869	4,970
人数 （3学年ごと）	2,422			2,548			

※義務教育学校前期課程の児童数を含む

中学校の生徒数（人）　令和7年5月1日現在

学年	1年	2年	3年	合計
人数	814	866	891	2,571

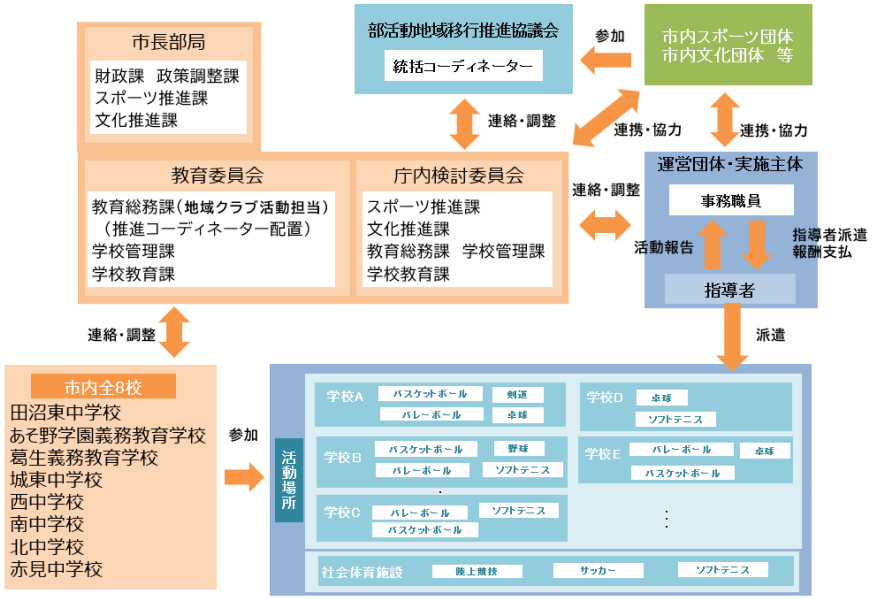
※義務教育学校後期課程の生徒数を含む

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会

・教育総務課…部活動地域移行の主管、コーディネーターの配置
　　コーディネーターの役割（学校との調整・連携、運営団体との調　整・連携）

・学校教育課…部活動の主管、学校との調整・連携

・学校管理課…学校施設管理の主管、中学生の地域文化活動の環境整備

◉市長部局

・スポーツ推進課…スポーツ活動の主管　　・文化推進課…文化活動の主管

・財政課…予算措置　　・政策調整課…クラウドファンディングの実施

年間の事業スケジュール

令和7年4月	・保護者説明会（3校） ・第1回庁内検討委員会
令和7年5月	・第1回地域クラブ活動推進会議（教職員・指導員打合せ） ・第１回地域クラブ活動推進研修会（緊急時対応等） ・地域クラブ活動開始（先行3校） ・第1回協議会開催
令和7年6月	・第2回協議会開催
令和7年7月	・保護者説明会（新規5校）
令和7年8月	・第3回協議会開催 ・第２回地域クラブ活動推進研修会（緊急時対応等）
令和7年9月	・第2回地域クラブ活動推進会議（教職員・指導員打合せ）
令和7年10月	・第2回庁内検討委員会
令和8年1月	・中学生・保護者・指導員・教職員へのアンケート調査 ・第3回庁内検討委員会
令和8年2月	・第4回協議会開催

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		66クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		66クラブ（83部活動）
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		0クラブ
全体の指導員数	86人	全体の運営スタッフ数	2人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導員数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
陸上競技クラブ	総合型地域スポーツクラブ	陸上競技	・休日 月 2回程度	9:00～ 12:00	3年生 96人 2年生 91人 1年生 103人	令和7年5月～ 令和8年3月	13人	2人 （内、兼務2人）	無料	中体連及びその他：部活動
田沼東・あそ野剣道クラブ	総合型地域スポーツクラブ	剣道	・休日 月 2回程度	9:00～ 12:00	3年生 5人 2年生 13人 1年生 13人	令和7年5月～ 令和8年3月	3人	2人 （内、兼務2人）	無料	中体連及びその他：部活動
赤見中女子バレーボールクラブ	総合型地域スポーツクラブ	バレーボール	・休日 月 2回程度	9:00～ 12:00	2年生 5人 1年生 4人	令和7年9月～ 令和8年3月	1人	2人 （内、兼務2人）	無料	中体連及びその他：部活動

③その他、体験会やイベント等の開催実績

●特になし

2.実証内容と成果

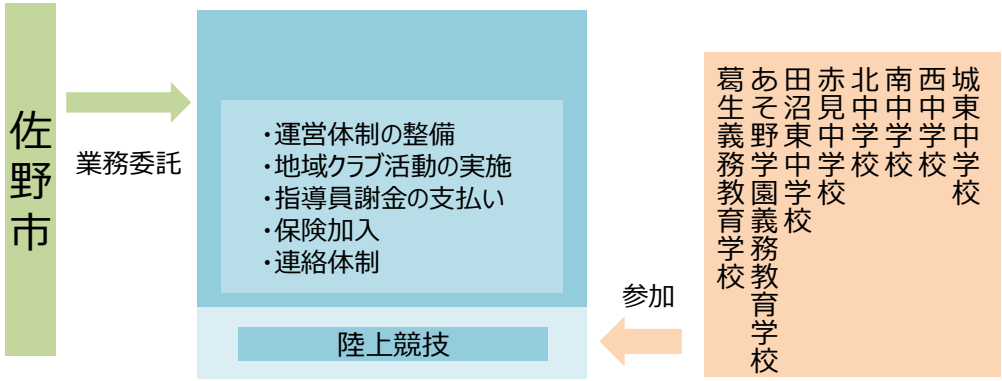
スポーツ庁

主な取組例

●陸上競技クラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	陸上競技
運営団体名	特定非営利活動法人 たぬまアスレチッククラブ
期間と日数	月2回程度
指導員の主な属性	たぬまアスレチッククラブ指導員
活動場所	清酒開華スタジアム （佐野市運動公園陸上競技場）
主な移動手段	徒歩、自転車、保護者による送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	無料
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導員1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導員や運営スタッフ等の役割分担等

●運営団体

特定非営利活動法人　たぬまアスレチッククラブ（総合型地域スポーツクラブ）

役割：指導者の派遣、活動状況の把握、指導者への謝金の支払等を行う

●地域クラブ指導者　13名

・運営団体や学校等からの推薦等による指導員　6名

・県指導者バンク登録者　2名

・兼職兼業の指導員　2名（市職員）

・救護担当スタッフ（兼職兼業）　3名

（内訳：消防職員1名、市職員1名、養護教諭1名）

＜役割＞

・陸上競技指導（種目別）及びけが人等の対応を行う。

2.実証内容と成果

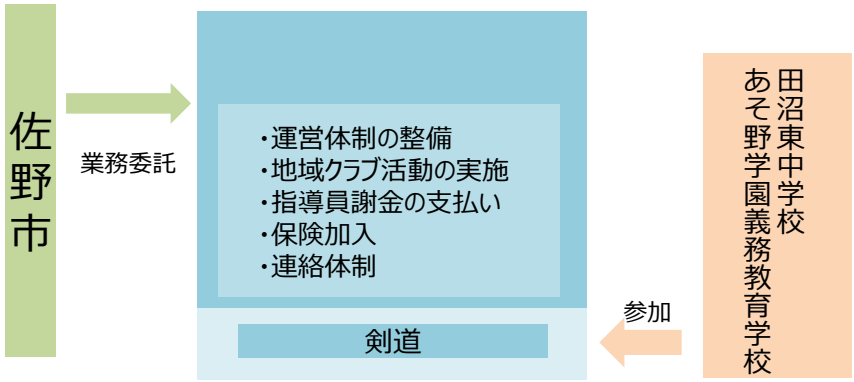
スポーツ庁

主な取組例

●剣道クラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	剣道 （対象校） 田沼東中学校 あそ野学園義務教育学校
運営団体名	特定非営利活動法人 たぬまアスレチッククラブ
期間と日数	月2回程度
指導員の主な属性	たぬまアスレチッククラブ指導員
活動場所	田沼東中学校柔剣道場
主な移動手段	徒歩、自転車、保護者による送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	無料
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導員1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導員や運営スタッフ等の役割分担等

●運営団体

特定非営利活動法人　たぬまアスレチッククラブ（総合型地域スポーツクラブ）

役割：指導員の派遣、活動状況の把握、指導員への謝金の支払等

●地域クラブ指導員　3名

・運営団体や学校等からの推薦等による指導員　1名

・兼職兼業2名（中学校教諭、義務教育学校（前期課程）助教諭）

●役割

・剣道の指導

2.実証内容と成果

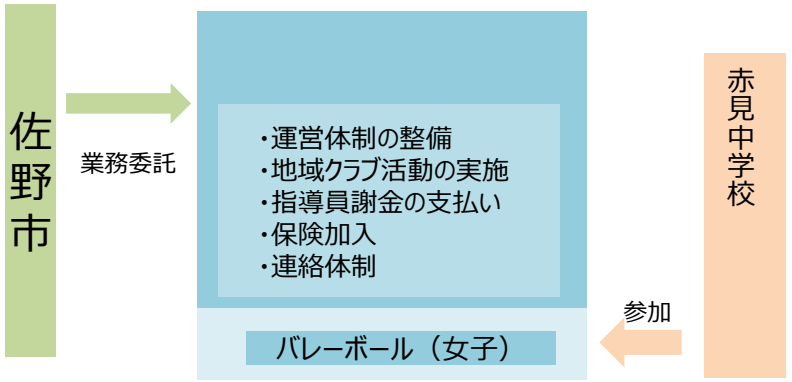
スポーツ庁

主な取組例

●女子バレーボールクラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	女子バレーボールクラブ （対象校） 赤見中学校
運営団体名	特定非営利活動法人 たぬまアスレチッククラブ
期間と日数	月2回程度
指導員の主な属性	たぬまアスレチッククラブ指導員
活動場所	対象学校の体育館
主な移動手段	徒歩、自転車、保護者による送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	無料
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導員1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導員や運営スタッフ等の役割分担等

●運営団体

特定非営利活動法人　たぬまアスレチッククラブ（総合型地域スポーツクラブ）

役割：指導員の派遣、活動状況の把握、指導員への謝金の支払等

●地域クラブ指導員　1名

・部活動指導員が地域クラブ活動指導員と兼務している

●役割

・バレーボールの指導

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

本市では、以下について取組んだ。

○ 関係団体・市区町村等の連携調整等に関する取組
○ 運営団体・実施主体の体制整備や質の確保に関する取組
○ 地域スポーツクラブ活動の運営の効率化等に関する取組
○ 責任主体の明確化に関する取組

取組の成果

- これまでの地域クラブ活動の取組を踏まえ、実際に地域クラブ活動を指導している指導員の意見も聞きたいことから、学識経験者、学校代表、保護者代表、スポーツ団体代表、文化芸術団体代表の他、地域クラブ活動指導員（陸上競技・吹奏楽指導員各1名）を委員とした部活動地域移行推進協議会を設置し年4回協議会を実施できた。
- 部活動地域移行推進協議会において、これまでの取組を踏まえ、運営団体・実施主体の組織体制、各団体の責任の範囲等についての協議を行えた。
- ICTを活用した連絡体制を整備することができた。

今後の取組における課題

- 協議会において、地域クラブ活動の最終目標はどのようなものなのかという意見をいただいた。最終目標の設定を図るための取組が必要である。
- 運営団体等に関する協議は、昨年度から引き続き行ってきたが、地域クラブ活動の認定制度の内容を踏まえ継続して協議している。

課題への対応方針

- 協議会で出た意見を反映させて「（仮称）佐野市部活動地域展開推進計画《佐野モデルⅡ》」を策定する予定である。
- 地域クラブの目指す姿について、市スポーツ団体・文化芸術団体、保護者、学校等と共有するため、積極的な情報発信に努める。



【第1回部活動地域移行推進協議会】

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

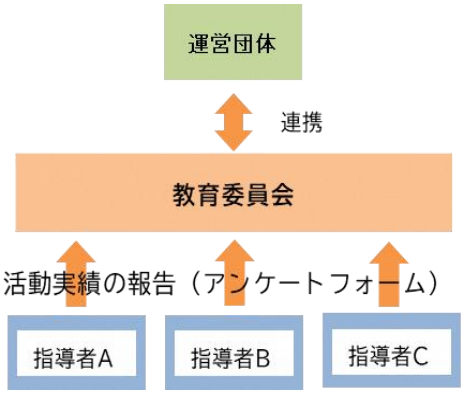
コーディネーターの具体的な動きの実績

- これまでの本市の部活動地域移行は、計画策定前の研究校の取組、「佐野市部活動地域移行推進計画《佐野モデル》」に基づいての実践となる。このことについて、これまでの取組の成果と課題についてまとめ、協議会に示した。
- 運営団体や学校を訪問し、課題についての協議や連絡調整を行った。

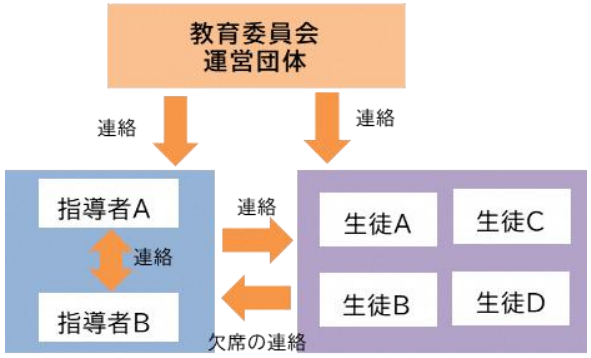
地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

- ICTを活用し、指導員の活動報告、及び運営団体等から生徒へ連絡をする体制を整えた。

＜指導員の活動報告の仕組み＞



＜運営団体等からの連絡の仕組み＞



運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

- 本市は、総合型地域スポーツクラブである「NPO法人　たぬまアスレチッククラブ」に運営を委託している。
- たぬまアスレチッククラブは、クラブの規約に定められた運営、スポーツ団体ガバナンスコード〈一般スポーツ団体向け〉に準じた運営を行っている。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

＜初動の対応＞

- 地域クラブの活動中に限らず、会場への移動、帰宅中に起きた事故やけがについては、指導者が状況を確認し、保護者へ連絡。その後コーディネーターをはじめ、運営団体、学校、保護者が連絡を取り合い、適切に対応している。

  連絡方法

  ①生徒本人から、緊急連絡先を聞く

  ②運営団体又は教育委員会事務局に連絡し、緊急連絡先を確認する。

  ③連携する部活動顧問に緊急連絡先を確認する。

＜初動後＞

- 運営団体や学校、指導員と連絡を取りながら対応している。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

指導者の質の保障・量の確保について、本市では、以下に取組んだ。

○ 人材発掘・マッチング・配置に関する取組
○ 研修・資格取得促進に関する取組
○ 安全・安心な活動の実施に関する取組
○ 平日・休日の一貫指導に関する取組

取組の成果

- 人材発掘・マッチング・配置に関する取組では、県の指導者バンクを活用し、5名の指導員を確保することができた。また、スポーツの地域クラブ活動においては、兼職兼業の教職員29名、市職員10名を確保できた。
- 市内のスポーツ団体から指導員の協力を得るため、説明会を実施できた。また、大学等との連携については、協議会では肯定的な意見を伺えた。
- 研修・資格取得促進に関する取組においては、指導員を対象とした市独自の研修を2回実施した。
- 安全・安心な活動の実施、平日・休日の一貫指導に関する取組では、部活動顧問と地域クラブ活動指導員と合同の研修を2回実施した。また、部活動顧問と地域クラブ活動指導員の双方が練習に参加する期間を2か月程度設けた。

今後の取組における課題

- 大学等との連携について協力が得られたが、大学生に限らず、地域クラブ活動指導員についての課題（資格要件の有無等）に関する対応が十分にできなかったため、応募チラシ等による指導員の募集に至らなかった。
- 次年度は外部講師等による研修を行ってはどうかという意見が出た。
- 指導員の確保には、スポーツ団体との連携が欠かせないとの意見が出た。
- 指導員確保のため、本市における人材バンクを設立してはどうかという意見が出た。

課題への対応方針

- 市独自の指導員バンクを令和8年度中に設置することを検討している。
- 兼職兼業の制度を活用し、意欲ある教職員を配置する。
- 指導員募集を市職員に対し実施し、指導者確保に努める。
- 研修における講師としては、指導技術向上の専門家、生徒へのスポーツ指導に対する専門家、熱中症等の防止に向けた健康指導の専門家等が考えられる。今後は、研修に適した講師の選定に努める。
- 研修の時期、回数、内容について、実態に即して検討する。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

- 教職員や市職員の兼職兼業については、関係部署に確認を取り、手続きの流れを整えた。
- 陸上競技においては、消防職員や養護教諭が兼職兼業で、救護スタッフとして地域クラブ活動指導員となった。



県指導者バンクからの指導員



救護スタッフ

指導員に対する研修の内容

研修名	第2回　地域クラブ活動推進研修会
講師	部活動地域移行推進コーディネーター
研修内容	・令和7年度の地域クラブ活動について ・地域クラブ活動における適切な指導について ・緊急時の対応について ・心肺蘇生法及びAEDの使用について

研修受講者の声

●参加者の声

参加者①
AEDのパットの貼り方、パッドを貼るときには汗を拭く等、大切なことを教えていただけ、大変ためになった。

参加者②
心臓マッサージを実際に訓練できてよかった。いざとなったら落ち着いて対応したい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

指導員の資格取得促進に向けた取組

- 部活動地域移行推進協議会において、指導員の資格の必要性について意見をいただいた。また、競技により必要となる資格も違うことから、今後、指導員の資格要件について検討していく。

平日・休日の一貫指導に関する取組

- 「地域クラブ活動推進会議」において、同一種目の地域クラブ活動ごとにグループを作り、指導方針の共通理解、活動計画等について話し合った。
- 地域クラブ活動実施にあたり、部活動顧問と地域指導員が一緒に指導する期間を2か月程度設けた。
- 地域クラブ活動指導員と教職員間での連絡体制を整えるため、地域クラブ活動用に本市でICTの連絡システムを整備した。



指導員と部活動顧問の協議


指導員と部活動顧問の合同練習


指導員と部活動顧問間で
利用する連絡アプリの研修

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

本市では、以下について取組んだ。

○ 市スポーツ協会、競技団体、総合型スポーツクラブ、大学、企業等の連携に関する取組

取組の成果

- 運動部担当のコーディネーターを1名配置できた。
- スポーツ協会、競技団体に対して、部活動地域移行推進コーディネーターから本市の取組状況を紹介し、指導員確保の協力が得られた。

今後の取組における課題

- 市内スポーツ関係団体、競技団体、学校から、部活動地域移行への説明を求める声があった。

課題への対応方針

- 今後も機会をとらえて各種スポーツ団体等に本市の部活動地域移行の取組を説明し、理解促進に努める。
- 地域クラブ活動指導員に対しても、継続的に部活動地域移行について説明を行う。

関係団体との連携

- 各種団体を訪問し、部活動地域移行推進コーディネーターから、本市の地域クラブ活動の取組や指導員確保の協力依頼を行った。



【市スポーツ協会専門部への説明】



【市中学校体育連盟への説明】

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　エ：面的・広域的な取組

取組事項

本市では、以下について取組んだ。

○ 市内3校及び市内全校の陸上競技部の地域移行から、市内全校の休日に活動する部活動の地域移行

取組の成果

- 昨年度取組んできた市内3校及び市内全校の陸上競技部は、5月からの地域クラブ活動として実施できた。
- 9月から月2回の休日を市内全8校の休日に活動するすべての部活動において、地域移行することができた。

今後の取組における課題

- 地域クラブ活動指導員の配置ができなかった部活動がある。
- 活動エリアが広がることにより、活動場所までの生徒の移動手段について、対応を求める声がある。

課題への対応方針

- 地域クラブ活動指導員について、市スポーツ協会、競技団体等と連携しながら確保に努める。
- 部活動地域移行推進協議会において、活動場所までの生徒の移動手段について協議を行ったが、継続して協議することを確認した。



【6校合同の練習（サッカー）】



【2校合同の練習（男子ソフトテニス）】

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

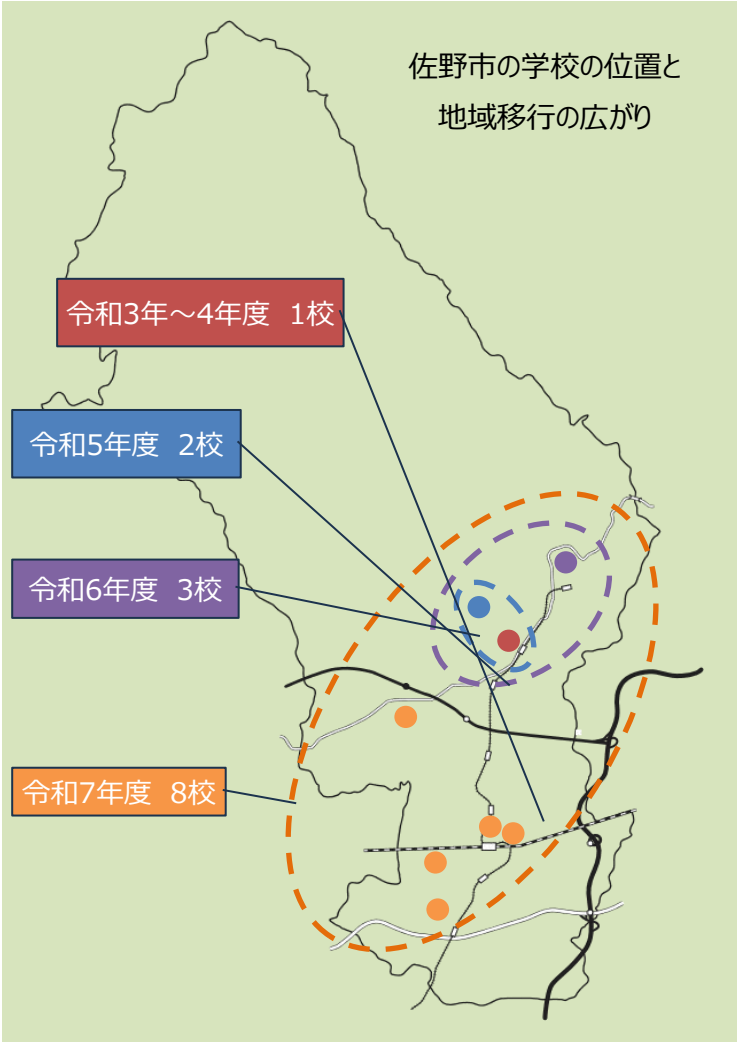
●取組項目名　エ：面的・広域的な取組

市内全校での地域クラブ活動の実施

- 令和3年度に取組をはじめ、令和5年度に2校及び市内全8校の陸上部の地域移行を行った。
- 令和6年度に隣接校の1校を加え、3校及び市内全8校の陸上競技部の地域移行を行った。
- 令和7年9月から市内全8校の部活動地域移行を開始した。



【8校合同の練習（陸上競技）】



【面的な広がりの様子】

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

本市では、内容の充実のため、以下のことに取組んだ。

○ 生徒、保護者、学校やスポーツ団体の関係者等の理解促進のための広報活動

取組の成果

- 中学校1年生及び義務教育学校7年生保護者向けの説明会を各校1回ずつ実施できた。
- 部活動地域移行の取組を市ホームページを通して周知できた。

今後の取組における課題

- 令和7年度から部活動の地域移行に取組んだ学校があることから、地域クラブ活動の趣旨を理解してもらうため、今後も継続して説明会や周知を行う必要がある。

課題への対応方針

- 学校と日程調整を図り、コーディネーターによる保護者説明会を継続して行う。
- ホームページの充実を図り、周知に努める。

周知・広報活動

- 各校と日程を調整し、本市の部活動地域移行の取組について、保護者説明会を実施できた。



【部活動地域移行推進コーディネーターによる保護者説明会】

【佐野市ホームページ】
佐野市立中学校・義務教育学校の
部活動地域移行について

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

本市では、参加費用負担の支援等において、以下のことに取組んだ。

○ 部活動地域移行推進協議会、庁内関係課との連携を通して、適切な会費の設定・徴収方法の検討、収支構造の検討を行う。

○ 庁内各課と連携し、クラウドファンディング、基金の創設、ふるさと納税の活用等を図りながら財源の確保を行う。

○ 時期プランに掲載する内容等についても検討を行う。

取組の成果

- 部活動地域移行推進協議会において、保護者の費用負担の話合いを行うことができた。今後も継続して協議することを確認した。
- 実施開始時期や受益者負担額、保険料等の扱いについて意見を徴収することができた。
- 教育振興基金を設置し、750万円積み立てることができた。
- 「部活動地域移行応援プロジェクト」として、クラウドファンディングを実施し、約835万円の寄付が集まった。

今後の取組における課題

- 部活動地域移行推進協議会において、保護者の費用負担の必要性については共通理解が図れたが、具体的な徴収時期、金額等の決定には至らなかった。
- 困窮世帯への支援については、確実に行うための方法を検討することとした。
- クラウドファンディングを通した部活動地域移行の取組の周知を強化する必要がある。

課題への対応方針

- 全校で地域クラブ活動を実施できたことから、保護者の費用負担について本市としての方針を示していきたい。
- 部活動地域移行推進協議会、庁内関係課、保護者アンケート等を参考に具体的な内容について継続的に検討を行いたい。
- クラウドファンディングは、目的をはっきりさせて今後も継続して実施したい。
- 困窮世帯への支援についても、受益者負担額の検討と合わせて、制度設定の整備をすすめたい。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

収支バランス

- 部活動地域移行推進協議会において、収支バランスについて検討したものの、負担割合等の詳細な話し合いはできなかった。
- 以下の内容について部活動地域移行推進協議会に示し、意見を伺った。

＜経常的にかかる費用＞

◎学校部活動と同等の負担と考えられる項目

・個人で利用する消耗品　・会場使用料　・試合や大会等への登録料　・ボール等の消耗品

◎地域クラブ活動による新たな負担と考えられる項目

〇個人に関する負担（参加者からの徴収も想定するが、一部公費負担も検討する項目）

・保険料（生徒、指導員）　・メールシステム使用料　・指導員謝金　・指導員交通費

〇公費負担として考えられる項目

・コーディネーター等の人件費　・事務費（謝金の振込手数料等）

＜臨時的にかかる費用＞

・県大会等への遠征費の一部支援　・備品や楽器の購入費、修繕費

※臨時的にかかる費用については、基金による積立を行う。



【第2回部活動地域移行推進協議会】

＜委員の主な意見＞

- どのような形態で地域クラブ活動を運営するのか。
- 楽しさや体験を目的とした地域クラブ活動において、保護者が費用を支払おうと思えるのか。
- 会費の負担が生じることは理解できるが、今まで部活動の指導について謝金を支払うことがなかったので抵抗を感じる人がいるかもしれない。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

本市では、学校施設の活用等において、以下のことに取組んだ。

○ 学校施設等の効果的な活用や管理方法に関する取組

取組の成果

- 学校の体育館等を利用し地域クラブ活動を実施した。
  （施設使用料は、無料）
- 昨年度、体育館の鍵の受け渡しにキーボックスを利用し、特に問題はなかったため、今年度から地域クラブ活動に取り組む学校にキーボックスを整備した。

今後の取組における課題

- 校舎内を利用した地域クラブ活動もあるため、校舎の管理（学校施設の鍵の開閉）に課題がある。

課題への対応方針

- 校舎の鍵の開閉については、教職員以外の人員の派遣、警備会社等への委託を検討する。
- スマートロックの導入については、庁内関係課と協議を継続する。

学校施設利用上の負担軽減に向けた取組

- 地域クラブ活動に取り組む全校に、キーボックスを整備し、地域クラブ活動指導員による施設の開錠、施錠が可能となった。



キーボックスの使用例

用具使用・管理等における取組

- 休日の2回は地域クラブ活動、残り2回は部活動のため、部活動で利用する用具等をそのまま使用した。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

「佐野市部活動地域移行推進計画《佐野モデル》」の活動目標「令和8(2026)年度の本格実施を目指し、佐野市立中学校・義務教育学校（後期課程）のすべての部活動について、休日の活動の半分を地域クラブ活動に移行します。」については、達成できたと捉えている。

市内1校からスタートし、2校（令和5年度）、3校（令和6年度）、8校（令和9年度）と計画的に部活動の地域移行に取組んだことで、本市における課題が明確になってきた。

また、地域クラブ活動に参加している生徒は、地域クラブ活動において、「体力・技術が向上している」、「指導が分かりやすい」の他、「他校の生徒と交流ができるので楽しい」等、地域クラブ活動ならではの意見もある。

教職員においては、7割以上の教職員が、自身の負担軽減に繋がったと感じていることが分かった。現在は月の休日の半分程度の地域クラブ活動の実施であることから、すべての休日に地域クラブ活動を行えるよう取組を推進していきたい。

●成果の評価

- 陸上競技においては、参加する生徒数が多いことや、投てき種目もあり危険が伴う。そのため、救護担当スタッフを配置できたことはよかった。
- 地域クラブ活動指導員の不足が課題としてあった。教職員の兼職兼業の手続きも整い、今年度は市内小学校（義務教育学校前期課程）の教職員にも兼職兼業による指導員を募集したところ、1名の希望があった。また、兼職兼業の市職員の指導員も確保できた。
- 財源の確保として、教育振興基金を設置し、クラウドファンディングを実施することができた。
- 生徒の意識調査において、「次年度も休日の地域クラブ活動に参加したいと思いますか」との質問において79.4%の生徒が参加したいと回答した。
- 保護者の意識調査において、「次年度も休日の地域クラブ活動として実施してほしいですか」との質問において76.3%の保護者が実施してほしいと回答した。
- 教職員の意識調査において、「御自身の負担軽減につながりましたか」との質問において71.2%の教職員が負担軽減につながったと回答した。

●今後に向けて

- 休日の完全な地域移行を見据え、生徒が希望する地域クラブ活動に参加できる体制づくりが必要である。
- 活動場所の確保と施設管理については、今後の休日の完全な地域移行を見据え、適切な施設管理の在り方を検討する必要がある。
- 活動場所への移動手段については、関係機関と協議し、改善を図っていく必要がある。
- 指導員の確保については、今後も課題であることから、指導員の公募の在り方、指導員の資質の確保のための資格要件の設定、市独自の指導員バンクの設立を検討する必要がある。

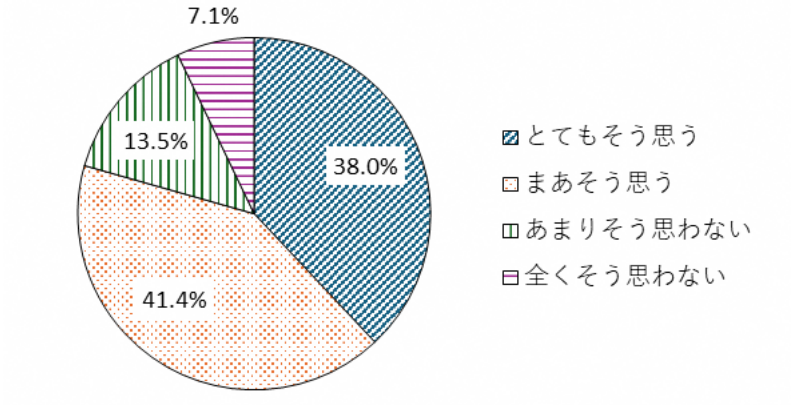
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

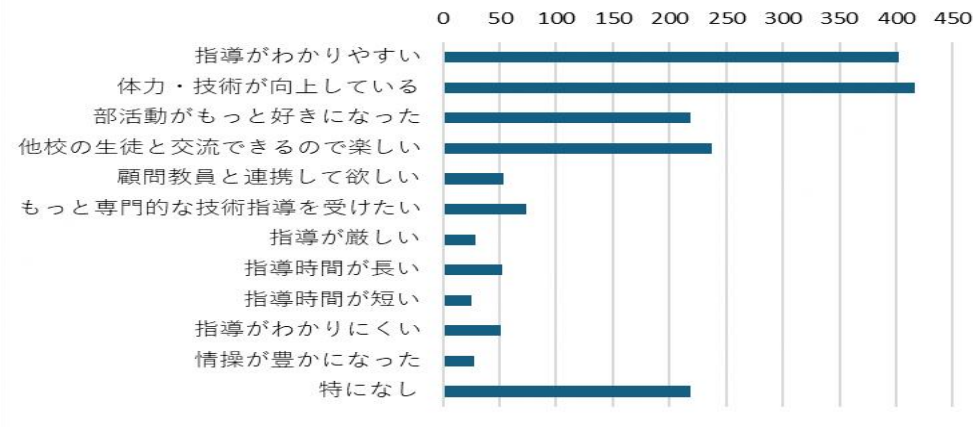
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果（地域クラブ活動に参加している生徒）

Q.次年度も地域クラブ活動に参加したいと思いますか？（回答数：917名）



Q.地域クラブ活動に参加してどのように感じていますか?（複数回答）



●参加者の声

中学2年生男子
いつもの部活と違う刺激がもらえてとてもいいと思う。

中学2年生女子
平日の部活動では学べない専門的な技術を教えてくださるコーチがいてくれて技術向上したと実感できた。

中学1年生男子
他の学校の人と触れ合うことができ、いいと思う。でも、うまくできるかが不安。

中学1年生女子
平日の部活時間が少ないから、たくさんできて、基礎をわかりやすく教えてくれるのでとても良い。

中学2年生女子
学校の部活のメンバーのみでさらにレベルUPを目指して良い成績を残したいので地域移行には少し反対。

中学1年生男子
部活動顧問と地域クラブ活動指導員との考えが違ったりするのでまとめてほしい。

栃木県が実施した「令和7(2025)年度休日の地域クラブ活動に関するアンケート」（実施期間　令和8年1月5日～16日）における佐野市の回答結果

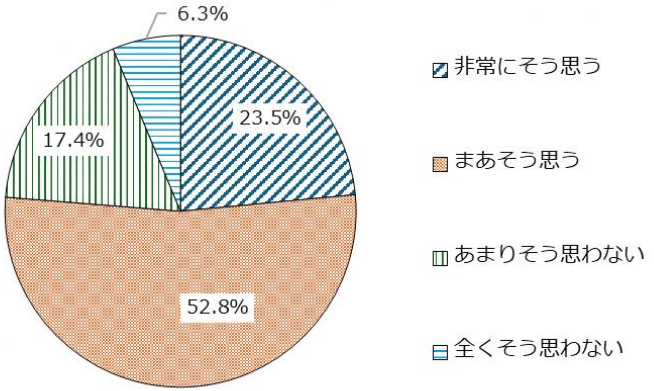
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

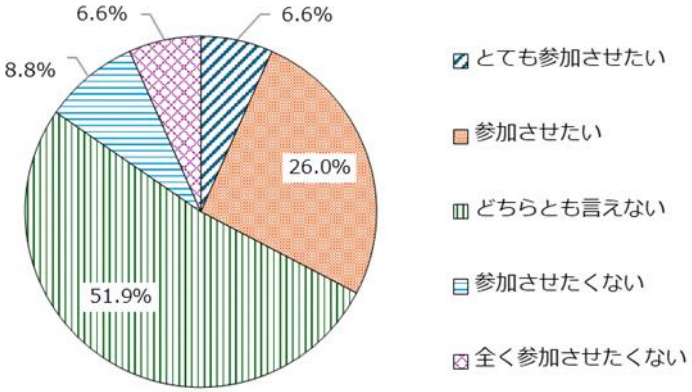
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果（保護者）

Q.次年度も休日の地域クラブ活動として実施してほしいですか?（回答数：430名）



Q.地域クラブ活動に参加する際に保護者負担があっても参加させたいですか?（回答数：649名）



●保護者の声

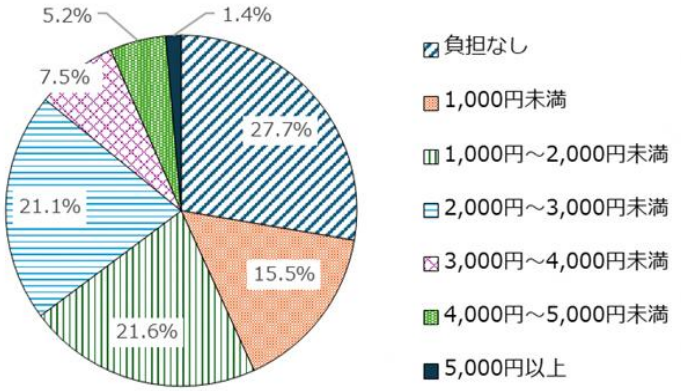
保護者（1年女子バスケットボール）

先生たちの働き方は変えた方が良い。しかし、休日に指導をしてくれる方を確保するのも大変そうに思う。地域移行を進めてもらえるとありがたい。

保護者（1年女子バレーボール）

他の学校の生徒と関わることができ社会性が培われて行くのではと期待している。

Q.休日の部活動が地域移行をする場合、保護者の負担額（月額）はどの程度が妥当と考えますか?（回答数：649名）



栃木県が実施した「令和7(2025)年度休日の地域クラブ活動に関するアンケート」（実施期間　令和8年1月5日～16日）における佐野市の回答結果

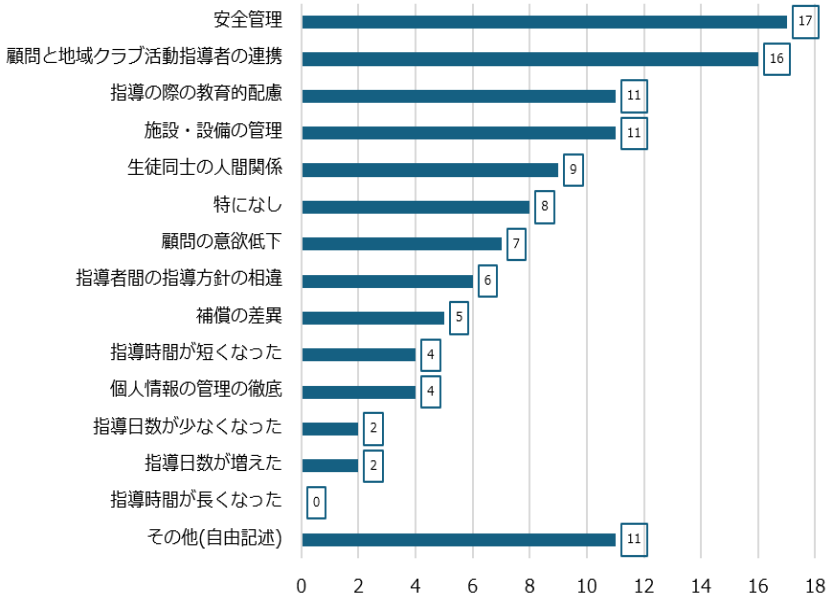
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

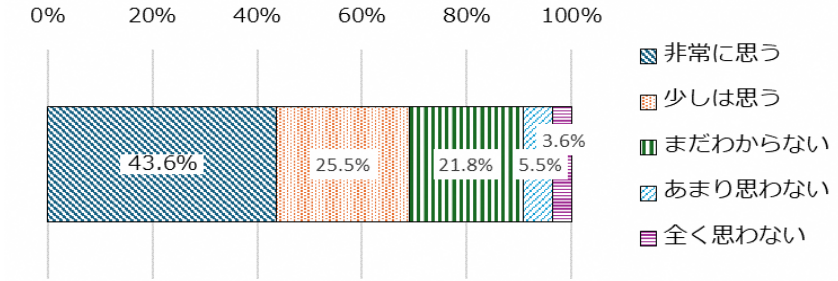
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果（指導員）

Q.休日の地域クラブ活動を実践して課題は何ですか？（複数回答）



Q.次年度も地域クラブ活動指導者として指導に携わりたいですか?
（回答数：55名）



●参加者の声

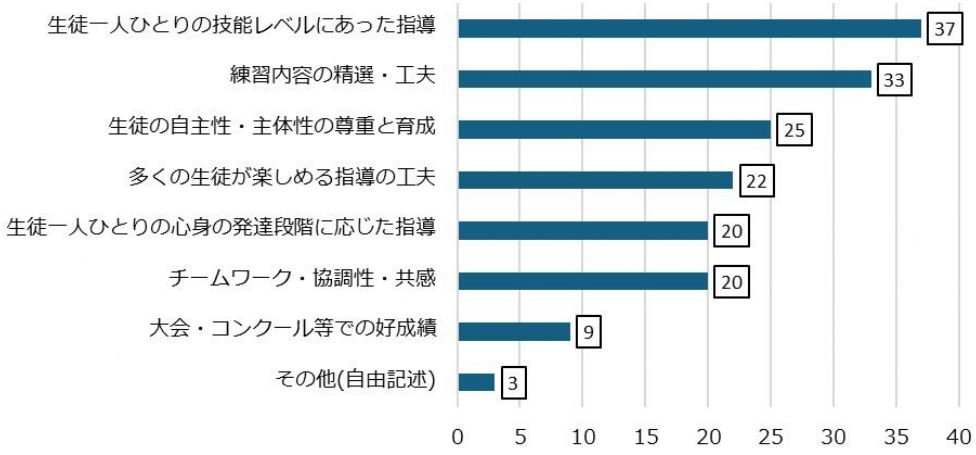
指導員（陸上競技）

今の段階ですと　地域クラブの指導員が少ないと感じている。将来的なことを考えても若い方も指導員として育成していく必要があると思う。

指導員（サッカー競技）

中学生の多感な時期に地域の大人と接する機会はとてもよい刺激になるので、ぜひこの方向で進むべきと考える。

Q.休日の地域クラブ活動の指導にあたり特に重視していることは何ですか？
（複数選択可）



栃木県が実施した「令和7(2025)年度休日の地域クラブ活動に関するアンケート」（実施期間　令和8年1月5日～16日）における佐野市の回答結果

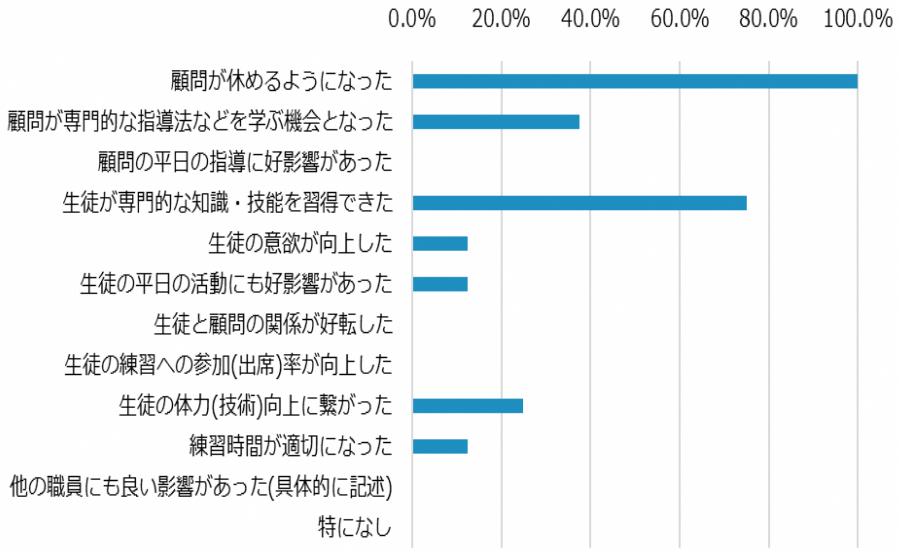
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果（校長）

Q.地域クラブ活動を実践してよかった点は何ですか?（回答数：8名）



●参加者の声

校長

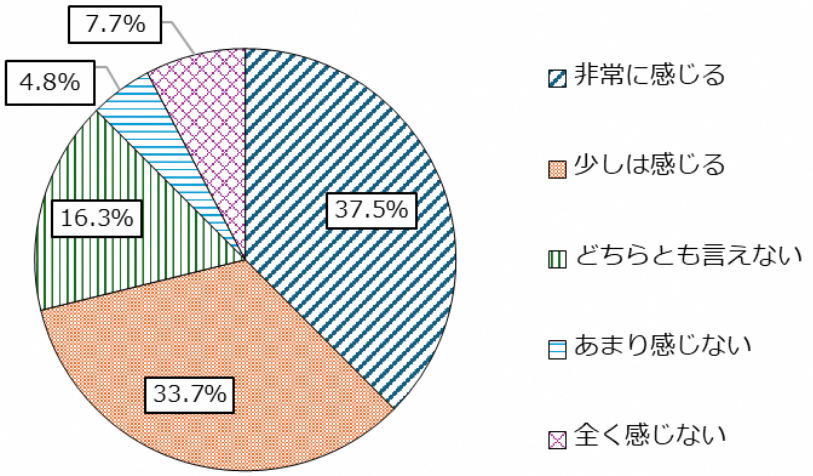
可能であれば完全に地域移行にして兼職兼業を希望する職員は指導してもよいが、平日に指導できる地域指導員はなかなか見つからないと思う。

校長

生徒の活動の場の確保と教職員の負担軽減のためぜひ進めて欲しい。

●アンケート結果（部活動地域移行に関わる教職員）

Q.御自身の負担軽減につながったと感じますか?（回答数：104名）



●参加者の声

ソフトテニス部顧問

企業等にも周知してほしい。やりたいという人はたくさんいる。指導員の人数が少ないと大変になってしまうので、どの競技でも今の2倍くらいの指導員がいたら理想と思う。

教職員

校舎内の活動だと鍵当番のために職員がいないといけないので、人的・物的な課題も少しずつ改善できればと思う。

栃木県が実施した「令和7(2025)年度休日の地域クラブ活動に関するアンケート」（実施期間　令和8年1月5日～16日）における佐野市の回答結果

2.実証内容と成果④

スポーツ庁

参考資料



【陸上競技】



【バレーボール（女子）】



【サッカー】



【野球】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和3・4年	令和5年	令和6年	令和7年
地域学校部活動、地域クラブ活動開始 （市内1校）	協議会設置及び協議 計画策定検討開始 学校現場との調整 保護者への説明 地域クラブ活動の実施 （市内2校＋陸上競技部）	協議会による協議 地域クラブ活動の実施 （市内3校＋陸上競技部）	協議会による協議 地域クラブ活動の実施 （市内全8校）

●ステークホルダー

学校、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ協会、競技団体

市長部局、市教委、総括コーディネーター、部活動地域移行推進コーディネーター

●経過

令和3年度の「地域部活動推進事業」において、田沼東中学校が拠点校となり、総合型地域スポーツクラブたぬまアスレチッククラブを運営団体として、月2回の休日を地域部活動として実施した。（令和3・4年度）

令和5年度には、あそ野学園義務教育学校を加えた市内2校の部活動地域移行及び市内全校の陸上競技部を合同で地域クラブ活動として実施した。また、市教育委員会への部活動地域移行推進コーディネーターの配置、部活動地域移行推進協議会を設置した。さらに、市内全校の休日に活動している部活動において、月2回の休日を地域クラブ活動とするため、部活動地域移行推進計画《佐野モデル》を策定した。

令和6年度は、葛生義務教育学校を加えた市内3校及び陸上競技部で部活動地域移行を進めた。

令和7年度は、5月から市内3校及び陸上競技部、9月から市内全8校において、休日に活動する部活動において、月2回の休日を地域クラブ活動として実施できた。

●実施にあたって生じた課題

地域クラブ活動指導員の不足が大きな課題として指摘されている。市内のスポーツ団体との連携や、兼職兼業による指導員の募集等を行っている。

財源や移動手段については、継続的な課題となっている。

●実施内容、工夫した点 等

昨年度の取組において、キーボックスを利用した体育館等の鍵の受け渡しを行ったことで、教職員の負担軽減が図られたことから、今年度から地域クラブ活動に取組む学校にも、キーボックスによる鍵の受け渡しを行うことができた。

指導員確保のため、小学校の教職員にも兼職兼業による指導員の募集を行った。義務教育学校前期課程の教職員が、地域クラブ活動の指導員として活動している。また、陸上競技においては、市職員、養護教諭等が救護スタッフとして、生徒の活動を見守り、けが等の対応を行っている。

指導員の確保に課題があることから、市指導員バンク設置に向けて協議をしている。また、財源確保のため、教育振興基金を設置し、クラウドファンディングを実施し資金を確保することができた。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

組織・団体	内容	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
市	協議会	部活動地域移行推進協議会の開催（年3回程度）			
	計画	計画策定準備	部活動地域移行推進計画《佐野モデル》		
			第2期計画策定準備		第2期計画
	連絡ツール		連絡用ＩＣＴの導入・活用		
	基金等			基金の設置・クラウドファンディングの実施	
	指導員				指導員バンク設置の検討
	その他	新しい課題への対応			
		関係者への周知・協力依頼			
市・運営団体	指導者	指導者の確保・研修会の実施			
				救護スタッフの配置	
学校	2校＋陸上競技部	月2回の地域クラブ活動			
	3校＋陸上競技部		月2回の地域クラブ活動		
					すべての休日の地域クラブ活動実施に向けた試行
	全校全部活動			月2回の地域クラブ活動	
				試行期間	月2回の地域クラブ活動本格実施
	教職員		兼職兼業による地域クラブ活動への参画（R7年度からは市内小学校にも拡大）		
	体育館等の管理		キーボックスの利用		
	校舎の管理		適切な方法の検討		